

復興対策特別委員会

復興対策特別委員会（大坂俊委員長、委員17人）は12月8日、広田町の旧広田水産高校と旧広田中学校などの跡地に県が整備している県立野外活動センターを視察し、県教委生涯学習文化財課の伊藤勝久特命課長から説明を受けました。

同センターは東日本大震災津波により甚大な被害を受けた県立高田松原野外活動センターが持つていた機能に対するニーズが引き続きあることから、県東日本大震災津波復興計画実施計画で、代替施設として整備されることとなったもので、新たに復興教育や防災教育の機能を備えた施設となります。開所式や研修団体の受け入れは、令和3年7月の予定となっています。

利用促進につなげるためには、県や他施設との連携、さらには広田湾漁協や広田町の地域住民との連携が必要であり、有効な活用が期待されます。



野外活動センターを視察

ます。

次に、米崎町の脇之沢漁港海岸へ移動し、防潮堤の災害復旧工事の進捗状況について、菅野泰浩市水産課長から説明を受けました。

現在の工事進捗率は計画92・5%、実績98%（令和2年11月末現在）で、残る工程は、勝木田地区および脇の沢地区の本体抗・埋戻工・仮設道路撤去工となっています。住民の命を守る施設であり、一日も早い完成が待たれます。

復興対策特別委員会は10月21日、「今泉北地区・オーガニックランド事業」と「防災集団移転促進事業残土処分工事」について調査しました。

オーガニックランド事業を巡っては、国内外で外食産業を展開しているワタミグループと本市が令和元年10月24日、有機・循環型社会を目指した農業テーマパークを連携して整備、運営していくための協定を締結しています。

今回、その協定内容が一部変更され、運営する事業者をプロポーザル公募することになったことから、市担当者から説明を聞きました。

協定内容の主な変更点は、令和2年度の国の税制改正により、企業版ふるさと納税制度が改正され、オーガニックランド事業も寄付の受け付けが可能となったことによるものです。これに伴い、複数の民間企業から寄付の関心が示され、事業実施スキームが変

更されました。

今後は、事業の進捗状況を注視し、必要に応じて調査を行うことにしました。

次に、防災集団移転促進事業残土処分工事について説明を受けました。

現在、市は小友浦干拓跡地内の事業残土を活用して海側の水没した市有地内で整地を行うことにより、小友浦干拓自然再生整備事業につなげようとして行っています。

これまで、漁業者や住民に説明しながら工事を進めてきましたが、水域に生息する生物などを研究する専門家らで構成する日本ベントス学会から、残土投入の一時停止を求める要望書が提出されたことから、事情を聞きました。

同学会に対し、市は水質環境や海の生物環境、海流の影響を研究している有識者らの意見を踏まえて作成した干潟再生のロードマップのほか、環境に配慮した工事を進める



小友浦地内

ことを示し、一定の理解が図られた上で工事を再開した内容の説明があり、本委員会としての調査を終了することになりました。

今回の調査により、事業についての不明点や多くの意識共有すべき点が明らかとなり、所管事務調査としては有意義なものであったと感じられました。

第3回臨時会

令和2年第3回臨時会は、11月6日に行いました。復興関連工事の変更請負契約締結3件と令和2年度市一般会計補正予算など計5議案で、いずれも原案通り可決しました。

このうち、市道相川鳴石線水上橋歩道橋整備工事の変更は、法面工の増などで契約金額を1728万円増の2億8674万円としました。

今泉北地区埋設物等撤去工事の変更は、上水道管撤去工の減などで契約金額を4558万円減の4億1503万円に、同地区整備工事の変更は、岩破碎工の減などで契約金額を5804万円減の5億2043万円としました。

また、市一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6747万円を追加し、総額を723億4166万円としました。

歳出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者就労継続緊急支援事業費に60万円（障害福祉

サービス事業所のオンライン化整備補助）、水産業支援事業費に800万円（養殖共済の補助率拡充など）、児童発達支援事業費に38万円（ふれあい教室の感染症対策物品購入費）、地域医療推進事業費に850万円（市内病院、医科歯科診療所への感染症対策支援金）。

このほか、復興整備事業費として、1億4999万円を計上。気仙町土手影低地部の基盤整備に係る設計業務委託料と造成工事費です。

（担当・伊勢純）

全員協議会

令和2年11月以降に開催した全員協議会の市当局案件をお知らせします。

11月19日開催

- 水道事業と簡易水道の統合について
- 新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置について
- ▼対象者は、令和2年2

月から10月までの任意の連続する3カ月間の事業収入が、前年の同期間と比べて30%以上減少している中小企業者等。

11月27日開催

- 令和3年度以降のスクールバスの運行について
- ▼防潮堤や道路等の整備が進み、また、復興・創生期間の終了に伴う国の補助事業の廃止により、令和3年度以降のスクールバス利用者、学校統合により遠距離通学となった児童生徒とするもの。

12月10日開催

- 陸前高田地域振興株式会社の経営健全化方針の策定について
- 陸前高田市国土強靱化地域計画の策定について
- ▼いかなる大規模自然災害が発生しても、安全・安心な地域社会の構築に向けて計画を策定。
- 陸前高田市立図書館運営基本方針について
- ▼図書館の役割や機能を



市立図書館

- イ 利用者の要望、郷土文化の継承又は震災の伝承に応じた図書資料の充実
- ウ 利用者の関心に応える読書推進活動の実施

- ア 利用者の期待に応える図書館サービスの実施
 - イ 利用者の要望、郷土文化の継承又は震災の伝承に応じた図書資料の充実
 - ウ 利用者の関心に応える読書推進活動の実施
- 十分に果たすことができるよう運営方針を定めたもの。
- ・基本理念
 - 「誰もが気軽に利用でき、生涯学習の拠点として学習活動を支援するとともに、郷土の歴史を守り・伝え、東日本大震災の事実と教訓を全世界へ発信し、後世へ伝承する図書館」
 - ・基本目標

YouTube 配信お知らせ



QRコード
(音声配信)

インターネットのYouTubeから音声を配信します。
本市議会のYouTubeは、陸前高田市ホームページ内の市議会のページから開くことができます。

※市議会 YouTube の視聴方法
陸前高田市ホームページ→市議会→陸前高田市議会 YouTube をクリックすると陸前高田市議会のチャンネルへと移動しますので、視聴したい会議を選んでクリックしてください。